

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,533	流動負債	2,641
現金及び預金	2,731	支払手形	1,722
受取手形	1,157	買掛金	148
売掛金	1,881	短期借入金	430
商品及び製品	234	1年内返済予定の長期借入金	48
仕掛品	492	未払金	39
原材料及び貯蔵品	698	未払費用	69
前渡金	7	賞与引当金	70
前払費用	14	役員賞与引当金	20
未収消費税等	20	製品保証引当金	22
未収還付法人税等	136	設備関係支払手形	50
短期貸付金	4	その他	18
従業員に対する短期貸付金	1	固定負債	719
繰延税金資産	123	退職給付引当金	459
その他	33	役員退職慰労引当金	226
貸倒引当金	△ 3	関係会社事業損失引当金	33
固定資産	4,944	長期預り金	0
有形固定資産	4,190	負債合計	3,360
建物	1,221	純資産の部	
構築物	25	株主資本	9,047
機械及び装置	880	資本金	1,835
車両運搬具	6	資本剰余金	1,833
工具、器具及び備品	144	資本準備金	1,776
土地	1,522	その他資本剰余金	56
建設仮勘定	389	自己株式処分差益	56
無形固定資産	55	利益剰余金	5,500
のれん	53	利益準備金	95
電話加入権	2	その他利益剰余金	5,404
投資その他の資産	698	配当準備積立金	137
投資有価証券	262	土地圧縮積立金	162
関係会社株式	100	固定資産圧縮積立金	1
出資	5	別途積立金	4,930
従業員に対する長期貸付金	2	繰越利益剰余金	174
破産更生債権等	4	自己株式	△ 121
保険積立金	123	評価・換算差額等	28
繰延税金資産	70	その他有価証券評価差額金	28
その他	133	新株予約権	41
貸倒引当金	△ 3	純資産合計	9,117
資産合計	12,478	負債純資産合計	12,478

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	科 目	金	額
売 上	高 価		12,286
販 売 費	原 価		9,672
営 業 外 収 益	総 利 益		2,614
受 取 利 息	一 般 管 理 費		2,243
受 取 配 当 金	業 外 収 益		370
受 取 保 険 料	受 取 利 息	10	
受 取 賃 貸 料	有 価 証 券 利 息	1	
そ の 他	受 取 配 当 金	6	
営 業 外 費 用	受 取 保 険 料	3	
支 払 利 息	受 取 賃 貸 料	5	
手 形 売 却 損	そ の 他	67	94
関 係 会 社 支 援 費	営 業 外 費 用	5	
そ の 他	支 払 利 息	1	
経 常 利 益	手 形 売 却 損	2	
特 別 利 益	関 係 会 社 支 援 費	6	
事 業 譲 渡 益	そ の 他	6	15
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	経 常 利 益		448
特 別 損 失	特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 損	事 業 譲 渡 益	8	
固 定 資 産 除 却 損	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	23	31
関 係 会 社 株 式 評 価 損	特 別 損 失	0	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	固 定 資 産 売 却 損	1	
税 引 前 当 期 純 利 益	固 定 資 産 除 却 損	25	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	関 係 会 社 株 式 評 価 損	22	
法 人 税 等 調 整 額	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	22	49
当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		431
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	173	
	法 人 税 等 調 整 額	102	276
	当 期 純 利 益		155

個別注記表

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および以下の個別注記表の記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(売却原価は、移動平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品および仕掛品

個別法

原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(会計方針の変更)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ24百万円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 7～50年

機械及び装置 2～9年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の経験に基づく所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。